

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月28日
【会社名】	株式会社学研ホールディングス
【英訳名】	GAKKEN HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮原 博昭
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田二丁目11番8号
【電話番号】	03-6431-1015
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 財務戦略室長 川又 敏男
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田二丁目11番8号
【電話番号】	03-6431-1064
【事務連絡者氏名】	法務・IR室長 矢部 智一郎
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当 450,956,000円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	1,628,000株	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は1,000株であります。

- (注) 1 平成26年2月28日開催の取締役会決議によります。
- 2 本有価証券届出書の対象とした募集は、会社法(平成17年法律第86号)第199条第1項の規定に基づいて、当社の保有する当社普通株式による自己株式の処分により行われるものであり(以下「本自己株式処分」といいます。)、金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令第9条第1号に定める売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘となります。
- 3 振替機関の名称及び住所は次の通りであります。
株式会社証券保管振替機構
東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

2【株式募集の方法及び条件】

(1)【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
株主割当	-	-	-
その他の者に対する割当	1,628,000株	450,956,000	-
一般募集	-	-	-
計(総発行株式)	1,628,000株	450,956,000	-

- (注) 1 第三者割当の方法によります。
- 2 発行価額の総額は、本自己株式処分に係る会社法上の払込金額の総額であります。なお、本有価証券届出書の対象とした募集は、自己株式処分により行われるものであるため、払込金額は資本組入れされません。

(2)【募集の条件】

発行価格(円)	資本組入額(円)	申込株数単位	申込期間	申込証拠金(円)	払込期日
277	-	1,000株	平成26年3月20日(木)	-	平成26年3月20日(木)

- (注) 1 第三者割当の方法により行うものとし、一般募集は行いません。
- 2 発行価格は、本自己株式処分に係る会社法上の払込金額であります。なお、本有価証券届出書の対象とした募集は、自己株式処分により行われるものであるため、払込金額は資本組入れされません。
- 3 上記株式を割り当てた者から申込みがない場合には、当該株式に係る割当てを受ける権利は消滅します。
- 4 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込みをし、払込期日に後記払込取扱場所へ発行総額を払い込むものとします。

(3) 【申込取扱場所】

店名	所在地
株式会社学研ホールディングス財務戦略室	東京都品川区西五反田二丁目11番8号

(4) 【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社三井住友銀行[荏原支店]	東京都品川区豊町六丁目1番11号

3 【株式の引受け】

該当事項はありません。

4 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
450,956,000		450,956,000

(注) 有価証券届出書作成等の費用は、当社の一般経費として処理します。

(2) 【手取金の使途】

上記差引手取概算額450,956,000円については、当社グループが展開する高齢者福祉・子育て支援事業の一環として、サービス付き高齢者向け住宅や保育所の開業に伴う子会社等への出資または貸付に充当する予定であります。出資または貸付の対象子会社等は、当社の100%子会社である株式会社学研ココファンホールディングスを通じ、同社が過半数を出資する株式会社学研ココファン及び株式会社学研ココファン・ナーサリーとなります。

具体的な使途	金額(百万円)	支出予定時期
高齢者福祉・子育て支援事業における中間持株会社学研ココファンホールディングスへの出資	総額451	平成26年3月
高齢者向け住宅運営会社学研ココファンへの出資	350	平成26年3月
保育所運営会社学研ココファン・ナーサリーへの貸付	101	平成26年3月から平成26年9月まで

(注) 実際の支出までは、当社銀行預金口座にて適切に資金管理を行う予定であります。

(参考情報) サービス付き高齢者向け住宅や保育所の施設数及び今後の開業計画

	平成26年2月末の施設数	平成26年3月から平成26年9月までの開業予定施設数
サービス付き高齢者向け住宅	40	5
保育所	16	6

第2【売出要項】

該当事項はありません。

第3【第三者割当の場合の特記事項】

1【割当予定先の状況】

(1) 割当予定先の概要

名称	野村信託銀行株式会社(学研従業員持株会専用信託口)
本店の所在地	東京都千代田区大手町二丁目2番2号
代表者の役職及び氏名	執行役社長 仲田 正史
資本金	30,000百万円
事業の内容	銀行業務、信託業務
主たる出資者及びその出資比率	野村ホールディングス株式会社(100%)

(2) 提出者と割当予定先との間の関係

出資関係	該当事項はありません。
人事関係	該当事項はありません。
資金関係	該当事項はありません。
技術又は取引関係	該当事項はありません。

(注) 割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との間の関係は平成26年2月28日現在のものであります。

従業員株式所有制度の内容

割当予定先である野村信託銀行株式会社(学研従業員持株会専用信託口)(以下「E-Ship信託」といいます。)は、当社と野村信託銀行株式会社の間で、当社を委託者、野村信託銀行株式会社を受託者とする金銭信託契約(以下「本信託契約」といいます。)を締結することによって設定された信託口であります。当社の導入する信託型従業員持株インセンティブ・プラン(以下「本プラン」といいます。)は従業員株式所有制度に該当するので、以下、本プランの内容を記載します。なお、学研従業員持株会(以下「本持株会」といいます。)は従来どおり存続、運営しており、新たな持株会が作られるわけではありません。本持株会の現時点での参加会社は、当社及び当社が過半の出資(間接も含む)をしているグループ会社21社(株式会社学研ネクスト、株式会社学研塾ホールディングス、株式会社学研出版ホールディングス、株式会社学研教育みらい、株式会社学研ココファンホールディングス、株式会社学研メディカル秀潤社、株式会社学研プロダクツサポート、株式会社学研メディコン、株式会社学研ロジスティクス、株式会社学研ステイフル、株式会社学研マーケティング、株式会社学研エデュケーショナル、株式会社学研パブリッシング、株式会社学研教育出版、株式会社学研データサービス、株式会社学研エリアマーケット、株式会社学研ココファン、株式会社学研ココファン・ナーサリー、株式会社学研ココファンスタッフ、株式会社学研出版サービス、株式会社学研ナーシングサポート)の合計22社であります。

1. 概要

本プランは本持株会に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランであり、従業員に対する当社グループの中長期的企業価値向上のインセンティブ付与と、株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた、当社グループの恒常的な発展を促すことを目的としております。当社では、従業員の自社株保有を促す手段として従業員持株会制度を導入していますが、本プランの導入により、当持株会制度への従業員の理解及び入会促進、モチベーションアップに寄与するものと考えております。

又、当社は機動的な資本政策や資本効率の向上を目的とし、自己株式の取得を進めて参りましたが、その金庫株の有効活用として、E-Ship信託に対し自己株式の割当を行うこととしました。

本プランでは、E-Ship信託が信託設定後約5年間にわたり、本持株会が取得すると合理的に見込まれる数の当社普通株式(以下「当社株式」といいます。)を、借入金を原資として、当社からの第三者割当によって取得します。

当該借入は、貸付人を株式会社三井住友銀行、借入人をE-Ship信託、保証人を当社とする三者間で締結される責任財産限定特約付金銭消費貸借契約に基づいて行われます。又、第三者割当については、E-Ship信託と当社の間で本届出書の効力発生後に締結する予定の株式譲渡契約に基づいて行われます。E-Ship信託は、本持株会と締結される株式注文契約に基づき、信託期間(約5年)において、毎月、本持株会に対して保有する当社株式を一定の計画(条件及び方法)に従って、継続的に時価で売却します。E-Ship信託は、その売却代金を、本持株会の会員からの給与天引き

等によって拋出される金額を本持株会から受取り、当該売却代金及び保有株式に対する配当金を原資として、貸付人への借入金の返済及び金利の支払いを行います。E-Ship信託の終了後、信託財産に属する金銭から、信託費用や未払いの借入元利金などを支払い、残余の財産が存在する場合は、当該金銭(損失補てん準備金勘定内の金銭を除く。)を、本信託契約で定める受益者適格要件(下記3.をご参照ください。)を満たす従業員に分配します。当該分配については、受託者である野村信託銀行株式会社と当社が締結する予定の事務委託契約に基づき、野村信託銀行株式会社、当該契約の委託者である当社を介して、受益者に金銭の分配を行います。なお、借入金が完済できない場合は、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約に基づき保証人である当社が保証履行します。

又、E-Ship信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使を含む一切の権利の保全及び行使については、信託管理人又は受益者代理人がE-Ship信託の受託者である野村信託銀行株式会社に対して指図を行い、野村信託銀行株式会社は、かかる指図に従うものとします。信託管理人は、現在又は過去において当社及び関係会社(以下「当社等」といいます。)の役員もしくは部長又はそれと同程度の職位にある従業員(以下、総称して「役員等」といいます。)ではないこと、現在又は過去において当社等の役員等の二親等内の親族ではないこと、当社等と現に取引のある金融機関において現在又は過去において役員等になったことがないこと、当社等の重要な取引先において、現に役員等ではないこと及び当社等との間に特別な利害関係等のないこと等を要件としており、信託管理人には、当社グループの従業員が就任します。なお、受益者が存在するに至った場合には、信託管理人が受益者代理人に就任します。又、信託管理人又は受益者代理人は、E-Ship信託に対して議決権行使に関する指図を行うに際しては、本信託契約に定める議決権行使のガイドラインに従うものとします。

(ご参考) E-Ship信託の概要

信託の種類	指定単独運用金銭信託(他益信託)
信託の目的	本持株会に対する安定的かつ継続的な株式の供給及び適格要件を充足する対象受益者への信託財産の交付
委託者	当社
受託者	野村信託銀行株式会社
受益者	本持株会会員のうち受益者適格要件を充足する者(信託終了時に信託内に残余財産がある場合に確定することとなります。)
信託管理人	株式会社学研プロダクツサポート法務・株式サービス部株式課 広瀬 和子
信託契約日	平成26年2月28日
信託の期間	平成26年2月28日~平成31年3月1日
議決権行使	受託者が、本信託契約に定める議決権行使のガイドライン(本持株会によります議決権行使結果と同内容の指図をする旨定めております。)に基づく信託管理人又は受益者代理人の指図に従い、本信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権を行使します。
取得株式の種類	当社普通株式
取得株式の数	1,628,000株
取得株式の総額	450,956,000円
株式の取得方法	本自己株式処分による取得

2. 本持株会に売り付ける予定の株式の総数

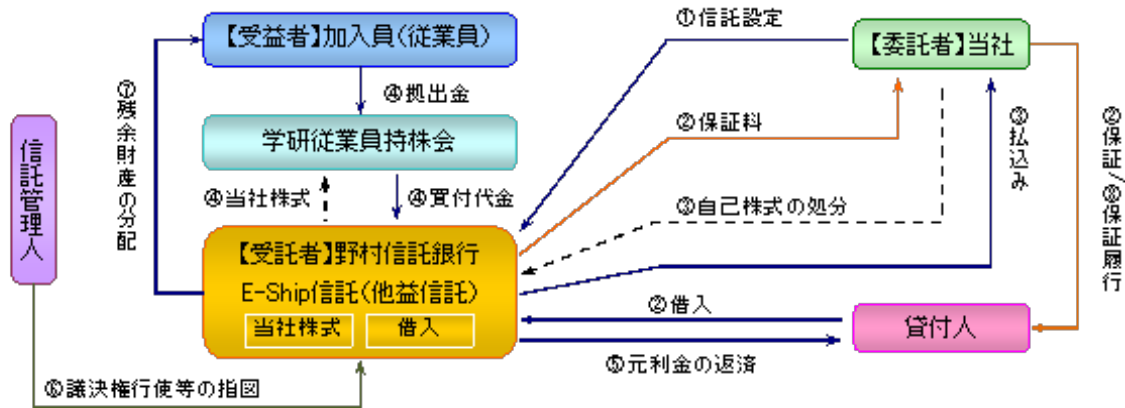
1,628,000株

3. 受益者の範囲

本信託契約で定める受益者確定手続開始日(信託期間満了日(平成31年3月1日)が到来し、信託財産の換価処分が終了した日、信託財産に属する当社株式が本持株会へ全て売却された日等)において生存し、外国為替及び外国貿易法(昭和24年法律第228号)(以下「外為法」といいます。)の規定により資産凍結等の経済制裁措置の対象者(外為法第16条に基づく外国為替令(昭和55年政令第260号)第6条第1項に定める告示により指定された対象者をいいます。)に該当せず、かつ、本持株会に加入している者(ただし、平成26年3月26日以降、受益者確定手続開始日までの間における定年退職、本持株会の参加会社以外への転籍、役員への就任等の事由により退会した者を含みません。)を本プランの受益者とします。

4. 本プランの仕組み

信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)の概要



当社が、受益者適格要件を充足する持株会会員を受益者としたE-Ship信託(他益信託)を設定します。

E-Ship信託は貸付人から当社株式の取得に必要な資金の借入を行います。当社は、E-Ship信託の借入について保証を行い、その対価として保証料をE-Ship信託から受け取ります。

E-Ship信託は信託期間内に持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を当社から取得します。

E-Ship信託は信託期間を通じ、上記に従って取得した当社株式を、一定の計画(条件及び方法)に従って継続的に持株会に時価で売却します。

E-Ship信託は持株会への当社株式の売却により受け入れた株式売却代金、及び保有する当社株式に係る配当金をもって、借入の元利息等返済に充当します。

E-Ship信託が保有する当社株式については、受益者のために選定された信託管理人が議決権行使等の指図を行います。

信託終了時に信託内に残余財産がある場合には、受益者適格要件を充足する者に分配されます。

信託終了時に借入が残っている場合には、上記の保証行為に基づき、当社が弁済します。

(3) 割当予定先の選定理由

今般、当社は、野村証券株式会社から当社従業員持株会の加入率や拠出金額の拡大を企図して提案のあった本プランの導入にあたり、考慮したのは、本持株会の運営事務を同社に委託していること、同社を通じた野村信託銀行株式会社との連携により、本プランに係るサポート体制の充実、円滑な運営が期待されることの二点であります。

本プランにおいては、「(2) 提出者と割当予定先との関係 従業員株式所有制度の内容 1. 概要」に記載したとおり、当社を委託者、野村信託銀行株式会社を受託者とする信託契約を締結した上で、当社が、受託者たる野村信託銀行株式会社に対して、当社株式を割り当てることになっていることから、野村信託銀行株式会社(学研従業員持株会専用信託口)を割当予定先として選定したものであります。

(4) 割り当てようとする株式の数

1,628,000株

(5) 株券等の保有方針

割当予定先である野村信託銀行株式会社（学研従業員持株会専用信託口）は、本信託契約に従い株式注文契約を本持株会と締結し、当該契約に基づき、毎月、当社株式を本持株会に対してその時々の時価で売却することになっております。野村信託銀行株式会社（学研従業員持株会専用信託口）は、本信託契約に定める場合を除き、当社株式を本持株会以外に売却することはありません。

なお、当社は、割当予定先である野村信託銀行株式会社（学研従業員持株会専用信託口）から、払込期日（平成26年3月20日）より2年間に於いて、当該割当株式の全部又は一部を譲渡した場合には直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に書面にて報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆縦覧に供されることにつき内諾を得ております。

(6) 払込みに要する資金等の状況

当社は、処分先となるE-Ship信託が、平成26年2月28日に貸付人と締結予定の責任財産限定特約付金銭消費貸借契約に基づく借入金によって払込みが行われる予定であることを確認しております。なお、当該責任財産限定特約付金銭消費貸借契約は、借入人、保証人、貸付人間で締結され、返済原資を信託財産に限定し、信託財産で返済しきれない場合は、保証人が保証履行する内容となっております。又、当社は、借入人に対する上記保証に対し、当該契約に基づき借入人から保証料を収受することとなります。

割当予定先	E-Ship信託
借入人	E-Ship信託
保証人	当社
貸付人	株式会社三井住友銀行（451百万円）

(7) 割当予定先の実態

割当予定先が暴力若しくは威力を用い、又は詐欺その他の犯罪行為を行うことにより経済的利益を享受しようとする個人、法人その他の団体（以下「特定団体等」といいます。）であるか否か、及び割当予定先が特定団体等と何らかの関係を有しているか否かについては、野村信託銀行株式会社のホームページ及びディスクロージャー誌の公開情報に基づく調査によって割当予定先が特定団体等でないこと、及び割当予定先が特定団体等と何らかの関係を有していないことを確認しております。又、当社はその旨の確認書を、東京証券取引所に提出しております。

2【株券等の譲渡制限】

該当事項はありません。

3【発行条件に関する事項】

(1) 処分価額の算定根拠及び合理性に関する考え方

本自己株式処分は従業員株式所有制度である本プランの導入を目的としています。処分価額については、恣意性を排除した価額とするため平成26年2月27日（取締役会決議日の前営業日）の東京証券取引所における当社株式終値である277円としています。これは、取締役会決議日直前のマーケット・プライスであり、合理的であると考えております。なお、当該価額は、東京証券取引所における当社株式の直前1ヶ月間（平成26年1月28日～平成26年2月27日）の終値の平均値である285円（円未満切捨て）からの乖離率が-2.81%、直前3ヶ月間（平成25年11月28日～平成26年2月27日）の終値の平均値である299円（円未満切捨て）からの乖離率は-7.36%、直前6ヶ月間（平成25年8月28日～平成26年2月27日）の終値の平均値である300円（円未満切捨て）からの乖離率は-7.67%となっております。（乖離率は小数第三位を四捨五入して表記しております。）

なお、取締役会に出席した監査役全員（うち社外監査役2名）は、上記処分価額について、本自己株式の処分が本プランの導入を目的としていることや、上記処分価額が取締役会決議日の前日の終値であることに鑑み、割当先に特に有利な処分価額には該当しないと当社が判断した過程は合理的であり、かかる判断については適法である旨の意見を表明しております。

(2) 処分数量及び株式の希薄化規模の合理性に関する考え方

処分数量については、本持株会の買付実績(直近の月別買付、賞与買付及び配当再投資の実績額)を年次換算した額を年間買付予定額として、信託設定期間(5年間)における本持株会の買付予定額を算出し、これを処分価額で除した株数であり、希薄化は生じるものの、毎月本持株会へ少しずつ譲渡されることに加え、従業員の意識高揚によります企業価値の増大に寄与すると考えております。

なお、希薄化の規模は発行済株式数に対し1.54%(平成25年12月31日時点の総議決権数87,344個に対する割合は1.86%)となります。(割合は小数第三位を四捨五入して表記しております。)

4【大規模な第三者割当に関する事項】

該当事項はありません。

5【第三者割当後の大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	総議決権数に 対する所有議 決権数の割合 (%)	割当後の所有 株式数 (千株)	割当後の総議 決権数に対す る所有議決権 数の割合 (%)
公益財団法人古岡奨学会	東京都品川区西五反田八丁目3番13号	13,888	15.90	13,888	15.61
株式会社市進ホールディングス	千葉県市川市八幡二丁目3番11号	3,380	3.87	3,380	3.80
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東一丁目5番1号	3,234	3.70	3,234	3.63
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	3,000	3.43	3,000	3.37
学研取引先持株会	東京都品川区西五反田二丁目11番8号	2,963	3.39	2,963	3.33
株式会社明光ネットワークジャパン	東京都新宿区西新宿七丁目20番1号	2,844	3.26	2,844	3.20
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号	2,368	2.71	2,368	2.66
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,352	2.69	2,352	2.64
株式会社廣濟堂	東京都港区芝四丁目6番12号	2,204	2.52	2,204	2.48
栄光ホールディングス株式会社	東京都千代田区富士見二丁目11番11号	1,697	1.94	1,697	1.91
計	-	37,932	43.43	37,932	42.63

(注) 1 平成25年9月30日現在の株主名簿を基準として記載しております。

2 上記のほか自己株式18,023,804株(平成25年12月31日現在)があり、当該割当後は16,395,804株となります。ただし、平成26年1月1日以降の単元未満株式の買取り等による変動数は含めておりません。

3 所有議決権数の割合は小数第三位を四捨五入して表記しております。

6【大規模な第三者割当の必要性】

該当事項はありません。

7【株式併合等の予定の有無及び内容】

該当事項はありません。

8【その他参考になる事項】

該当事項はありません。

第4【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部【公開買付けに関する情報】

第1【公開買付けの概要】

該当事項はありません。

第2【統合財務情報】

該当事項はありません。

第3【発行者(その関連者)と対象者との重要な契約】

該当事項はありません。

第三部【参照情報】

第1【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類をご参照ください。

1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第68期(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)平成25年12月20日関東財務局長に提出

2【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第69期第1四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月14日関東財務局長に提出

3【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本届出書提出日(平成26年2月28日)までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づき臨時報告書を平成25年12月26日に関東財務局長に提出

4【訂正報告書】

訂正報告書(上記1 有価証券報告書の訂正報告書)を平成26年1月9日に関東財務局長に提出

第2【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書(第68期事業年度)及び四半期報告書(第69期第1四半期)(以下「有価証券報告書等」といいます。)に記載された「事業等のリスク」について、有価証券報告書等提出日以降、本有価証券届出書提出日(平成26年2月28日)までの間において生じた変更その他の事由はありません。

又、有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されていますが、当該事項は本有価証券届出書提出日(平成26年2月28日)現在においてもその判断に変更はなく、又新たに記載すべき将来に関する事項もありません。

第3【参照書類を縦覧に供している場所】

株式会社学研ホールディングス
(東京都品川区西五反田二丁目11番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第四部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第五部【特別情報】

第1【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当事項はありません。